

## 【受験資格】

公認会計士 … 受験資格の制限なし（誰でも受験できます）

税 理 士 … 主なもの

- ① 大学または短大の卒業者（法律学または経済学に属する科目を履修している者）
- ② 大学3年次以上の者（法律学または経済学に属する科目を含め62単位以上を取得した者）
- ③ 専修学校の専門課程（いわゆる専門学校）修了者で、法律学または経済学に属する科目を履修している者
- ④ 日商簿記1級または全経簿記上級の合格者
- ⑤ 実務経験者（業務従事期間2年以上）

### <参考>

現時点において上記の受験資格に該当しない日商簿記2級レベルの方は、税理士試験の受験申込みまでに日商簿記1級又は全経簿記上級の合格をすることで受験資格が得られます。

日商簿記1級や全経簿記上級に合格し、その流れで勉強を続ければ、初年度に簿記論・財務諸表論の2科目同時合格の可能性はかなり高くなります。

#### スケジュール例

2020年9月 税理士試験（簿記論、財務諸表論）学習開始

↓

2020年11月 日商簿記1級

↓

2021年2月 全経簿記上級

} いずれかに合格

↓

2021年5月 税理士試験受験申込み

↓

2021年8月 税理士本試験

## 【試験日程】令和3年予定

公認会計士	税理士
<短答式> 5月23日	8月上旬
<論文式> 8月20~22日	

【試験科目】

公認会計士	税理士
<p>&lt;短答式&gt;</p> <p>財務会計論 [200 点]</p> <p>管理会計論 [100 点]</p> <p>監査論 [100 点]</p> <p>企業法 [100 点]</p> <p>&lt;論文式&gt;</p> <p><b>必須科目</b></p> <p>会計学（財務会計論・管理会計論） [300 点]</p> <p>監査論 [100 点]</p> <p>企業法 [100 点]</p> <p>租税法 [100 点]</p> <p><b>選択科目</b> [100 点]</p> <p>経営学</p> <p>経済学</p> <p>民法</p> <p>統計学 の中から 1 科目選択</p>	<p><b>必須科目</b></p> <p>簿記論</p> <p>財務諸表論</p> <p><b>選択必須科目</b> (※1)</p> <p>法人税法</p> <p>所得税法</p> <p><b>選択科目</b></p> <p>相続税法</p> <p>酒税法 (※2)</p> <p>消費税法 (※2)</p> <p>固定資産税</p> <p>事業税 (※3)</p> <p>住民税 (※3)</p> <p>国税徴収法</p>

(※1) 法人税法か所得税法、いずれか一つは必ず選択する必要があります。

(※2) どちらか一方しか受験できません。

(※3) どちらか一方しか受験できません。

【科目合格制度】

公認会計士	税理士
<p>&lt;短答式&gt;</p> <p>合格後 2 年間有効</p> <p>&lt;論文式&gt;</p> <p>科目合格後 2 年間有効</p>	<p>一生涯有効</p>

公認会計士のほうは、予選に当たる「短答式」試験を突破した人のみ「論文式」に進むことができます。ただし、短答式の合格は、合格後 2 年間しか有効期限がありませんので、短答式合格後、有効期間内に論文式試験（3 回受験可能）に合格しないと、もう一度、予選（短答式）からの再挑戦となります。

しかし、税理士は一度合格した科目は一生有効なので、1 年で一科目ずつ、5 年かけて合格を目指すことも可能です。

【合格率】

<公認会計士>

	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	平均
短答式	12.9%	13.0%	15.3%	12.3%	12.3%	13.2%
論文式	35.8%	35.9%	37.8%	36.3%	34.8%	36.1%

<税理士>

	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	平均
簿記論	17.4%	14.8%	14.2%	12.6%	18.8%	15.6%
財務諸表論	18.9%	13.4%	29.6%	15.3%	15.6%	18.6%
法人税法	11.6%	11.6%	12.1%	11.6%	11.1%	11.6%
所得税法	12.8%	12.3%	13.0%	13.4%	13.2%	12.9%
相続税法	11.7%	11.8%	12.1%	12.5%	13.4%	12.3%
酒税法	12.4%	12.8%	12.2%	12.6%	11.9%	12.4%
消費税法	11.9%	10.6%	13.3%	13.0%	13.1%	12.4%
固定資産税	13.7%	14.9%	13.3%	14.6%	14.8%	14.3%
事業税	14.8%	11.0%	11.9%	12.9%	13.6%	12.8%
住民税	19.0%	13.5%	14.3%	11.7%	9.6%	13.6%
国税徴収法	12.7%	10.7%	11.6%	11.5%	14.2%	12.1%

ここで、税理士を目指す多くの方が迷う点について書いてみたいと思います。それは、初年度の科目としてどれを選ぶのか、ということです。

ほとんどの受験生は会計科目（簿記論、財務諸表論）から学習を開始します。なぜなら、簿記論と財務諸表論は必須科目であるためです。そして、さらに悩むことになるのが、

- ① 簿記論のみ
- ② 財務諸表論のみ
- ③ 簿記論と財務諸表論

のどれを選ぶのか、ということです。1つの目安が学習に割ける時間です。

1週間	日商簿記3級レベル	日商簿記2級レベル	日商簿記1級レベル
簿記論	約23時間	約19時間	約9時間
財務諸表論	約25時間	約21時間	約13時間
簿財同時並行学習	約34時間	約28時間	約15時間

※ 簿記論、財務諸表論を同時並行で学習される場合は、学習範囲が重なりますので、簿記論と財務諸表論の時間数を足した後の時間数に0.7を乗じてあります。

※ 税理士試験の実態に即した時間です。

<学習開始に必要とされる簿記レベル>

- 法人税法 → 簿記論 or 財務諸表論学習経験者、日商簿記1級レベル
- 簿記論、財務諸表論 → 日商簿記2級レベル
- 所得税法、消費税法 → 日商簿記3級レベル

【主な受験生】

公認会計士	税理士
① 学生 ② 社会人 ③ 受験専念	① 社会人 ② 学生 ③ 受験専念